

(株)日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

中小企業・小規模事業者の事業の振興に必要な長期資金であって、民間金融機関が供給することが難しい資金を安定的に供給すること等により、わが国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業・小規模事業者や、地域経済を担う中小企業・小規模事業者を支援している。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

30年度財政投融資計画額	29年度末財政投融資残高見込み
10,380	44,642

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
1.国からの補助金等	666	716	+50
2.国への資金移転	-	-	-
1~2 小計	666	716	+50
3.国からの出資金等の機会費用分	1,834	1,928	+93
1~3 小計	2,500	2,644	+144
4.欠損金の増減分	△2,406	△2,577	△171
1~4 合計=政策コスト(A)	94	66	△27
分析期間(年)	21	21	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	94	66	△27
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,784	1,877	+93
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,690	△1,811	△121
国からの補助金等	666	716	+50
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△2,406	△2,577	△171
出資金等の機会費用分	50	51	+0

<参考> 補助金・出資金等の30年度予算計上額
補助金等:149億円
出資金等:430億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	94	66	△27
(A') (A)を29年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	94	93	△1
(B) (A')のうち30年度以降に発生する政策コスト	27	93	+66

30年度の政策コストは66億円である。29年度と30年度の前提金利の変化による影響を捨象し、30年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは29年度から66億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・新規融資分の利差によるコスト減(△709億円)
- ・繰上償還の増によるコスト増(+5億円)
- ・貸倒引当金繰入の減によるコスト減(△25億円)
- ・28年度実績確定及び29年度見込改定によるコスト増(+248億円)
- ・その他の要因(30年度新規融資による事務費の増等)(+548億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 30年度政策コスト【再掲】	66
① 繰上償還	359
② 貸倒	1,956
③ その他(利ざや等)	△2,248

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化した前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	2,259(+2,192)
増減額のうち機会費用の増減額	+2,217
貸倒償却額+10%	230(+164)
増減額のうち機会費用の増減額	+165

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業及び証券化支援保証事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高5兆6,117億円(平成29年度末見込み)に加え、平成30年度の事業計画(1兆7,600億円)を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加えて、平成30年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの21年間となっている。
- ④ 繰上償還については、平成31年度以降は期首貸付金残高の2.66%(過去5年間(平成24年度~平成28年度)の実績加重平均値)としている。
- ⑤ 貸倒については、平成31年度以降は期末貸付金残高の0.86%(過去5年間(平成23年度~平成28年度、平成26年度は、計上していないため、除く)の実績加重平均値)を貸倒引当金繰入額としている。

(単位:%)

	(実績)						(見込み)	(計画)	(試算前提)
年度	23	24	25	26	27	28	29	30	31年度~50年度
繰上償還率	2.61	2.84	2.76	2.53	2.62	2.80	2.53	2.32	31年度以降 2.66
貸倒引当金繰入率	1.15	1.19	1.05	-	0.48	0.33	0.53	0.57	31年度以降 0.86

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

中小企業・小規模事業者の行う事業の振興に必要な長期資金であって、一般の金融機関が供給することを困難とするものを低利かつ固定金利で供給することを目的として、貸付利率を基準利率未満に引き下げた収入減を補填するために一般会計から補給金を受け入れている。また、特別貸付の円滑な推進を図るため、エネルギー対策特別会計及び一般会計から補給金及び補助金を受け入れている。

(根拠法令等)

- ・ 補給金等については、根拠法令はない(予算措置)。
- ・ 出資金については、「株式会社日本政策金融公庫法」(平成 19 年 5 月 25 日法律第 57 号) 第 4 条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第 4 条)
政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。
- ・ 国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第 47 条)
公庫は、第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

特になし

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績

総融資実績(平成 28 年度)

事業資金 2 万 3 千件 1 兆 5,594 億円

総融資実績(昭和 28 年度～平成 28 年度累計)

事業資金 282 万件 84 兆 4,597 億円

② 公庫取引先の経済貢献度

公庫取引先の法人税額等の合計が経済全体に占める割合は 3%、中小企業・小規模事業者に占める割合は 8%となっている。

	取引先全体 (注 1)	国内企業全体	わが国経済に 占める割合
		国内中小企業・ 小規模事業者 全体(注 3)	中小企業・小規 模事業者に占め る割合
法人税等 (注 2)	5,164 億円	18.1 兆円	3%
		6.8 兆円	8%

(注 1) 28 年度貸付決定先 1 社あたり平均に直接貸付の残高社数 44,665 社を乗じて算出。

(注 2) 法人税のほか、都道府県民税、市町村民税、事業税等を含む。

(注 3) 資本金 1 億円未満の企業を中小企業・小規模事業者とした。

③ 設備投資貸付による経済効果

- (1) 公庫の 28 年度の設備資金貸付は 5,374 億円であり、これを利用した設備投資の総額は 8,260 億円(土地を除く)である。
- (2) この結果をもとに、わが国経済への波及効果を測定すると、国内全体で 1.8 兆円の生産及び 11.0 万人の雇用を誘発していることになる。

④ セーフティネット貸付による雇用喪失の防止

社会的、経済的環境の変化により一時的に業況が悪化したり、貸し渋りや関連企業の倒産により資金繰りに困難を来している中小企業・小規模事業者などに対してセーフティネット貸付を行い、50 万 3 千人(完全失業者数の 24%)の雇用喪失の防止に寄与している。

⑤ 株式公開企業の輩出数

- (1) 公庫の貸付先から、これまで 625 社が株式を公開している。(株式公開企業の 6 社に 1 社)
- (2) 特に、平成元年以降では、株式公開企業の増加数のうちおよそ 3 社に 1 社を公庫の取引先から輩出している。

〈これまでの累計数〉 〈平成元年以降累計数〉

株式公開企業数 3,461 社(100%) 1,475 社(100%)

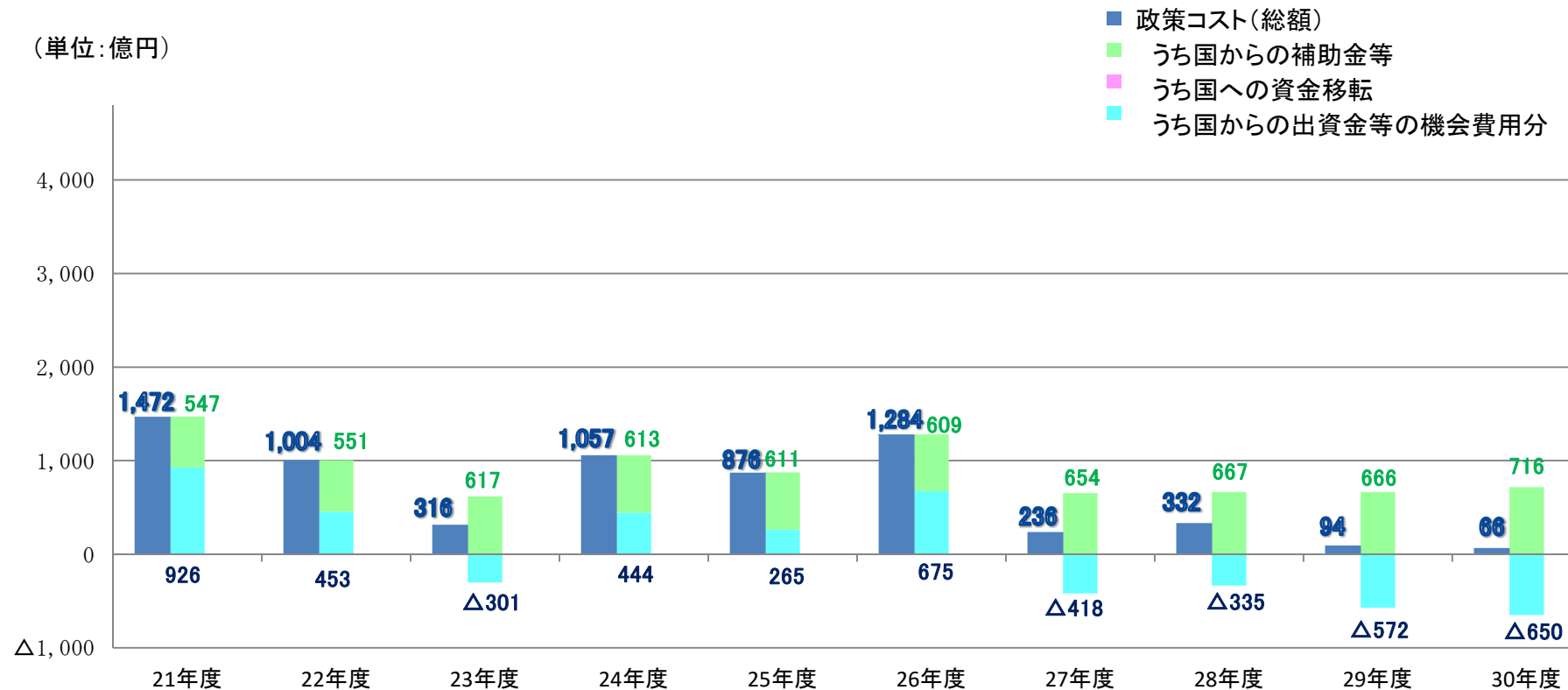
うち公庫との取引歴を有する先 625 社(18.1%) 445 社(30.2%)

(注)平成 29 年 3 月 31 日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。

(参考)構成要素別政策コストの推移

<(株)日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務)>

(単位:億円)



(注)各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

- ・24年度～26年度は、震災対応等のため、政府出資金を受け入れたこと等の影響により政策コストは増加。
- ・30年度は、貸倒引当金繰入の減少に伴い欠損金が減少したこと等により、政策コストは減少した。

(参考)貸借対照表、損益計算書

科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画	科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	34,294	35,432	35,834	借入金	3,458,081	3,434,854	3,373,968
現金	3	3	3	社債	662,000	697,279	775,790
預け金	34,291	35,428	35,830	その他負債	4,673	5,686	8,125
有価証券	47	2,403	2,276	未払費用	3,103	2,383	3,286
社債	40	40	40	前受収益	41	2,344	3,634
株式	7	7	7	金融派生商品	1	-	-
その他の証券	-	2,355	2,228	リース債務	324	289	536
貸出金				その他の負債	1,201	668	668
証書貸付	5,537,557	5,611,703	5,682,928	賞与引当金	1,092	1,161	1,161
その他資産	4,402	4,583	5,169	役員賞与引当金	6	6	6
前払費用	3	3	3	退職給付引当金	19,992	19,789	19,583
未収収益	3,270	3,286	3,238	役員退職慰労引当金	11	14	2
その他の資産	1,128	1,292	1,928	その他の引当金	-	32	16
有形固定資産	47,921	48,230	48,998	支払承諾	8,426	63,858	118,511
建物	11,591	11,838	12,341	(負債合計)	4,154,284	4,222,682	4,297,165
土地	35,727	35,727	35,727	資本金	1,549,285	1,597,585	1,640,585
リース資産	225	239	491	利益剰余金			
建設仮勘定	1	-	-	その他利益剰余金			
その他の有形固定資産	376	424	438	繰越利益剰余金	△336,867	△320,332	△311,437
無形固定資産	3,718	3,560	4,281	株主資本合計	1,212,417	1,277,252	1,329,147
ソフトウェア	2,863	3,422	3,434	(純資産合計)	1,212,417	1,277,252	1,329,147
リース資産	72	25	3				
その他の無形固定資産	782	112	843				
支払承諾見返	8,426	63,858	118,511				
貸倒引当金	△269,668	△269,837	△271,687				
資産合計	5,366,701	5,499,934	5,626,313	負債・純資産合計	5,366,701	5,499,934	5,626,313

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画	科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画
経常収益	96,081	91,508	91,819	金融派生商品費用	1	-	-
資金運用収益	78,941	74,880	73,790	その他の業務費用	-	99	16
貸出金利息	78,939	74,869	73,735	営業経費	26,817	30,875	31,475
有価証券利息配当金	0	10	54	その他経常費用	22,049	31,250	33,994
買現先利息	-	0	0	貸倒引当金繰入額	18,233	30,920	33,336
預け金利息	1	0	0	貸出金償却	1,890	-	-
その他の受入利息	0	-	-	株式等償却	-	144	127
役員取引等収益	47	402	1,373	その他の経常費用	1,924	185	530
その他の役員収益	47	402	1,373	経常利益	30,582	16,536	8,895
政府補給金収入	14,871	14,634	14,916	特別利益	0	-	-
一般会計より受入	14,869	14,631	14,914	固定資産処分益	0	-	-
特別会計より受入	2	3	1	特別損失	17	0	-
その他経常収益	2,220	1,592	1,739	固定資産処分損	17	0	-
償却債権取立益	153	202	176	減損損失	-	0	-
株式等売却益	10	31	-	当期純利益	30,564	16,535	8,895
その他の経常収益	2,056	1,359	1,562				
経常費用	65,498	74,972	82,923				
資金調達費用	16,210	12,080	16,717				
コールマネー利息	△8	△5	-				
借入金利息	11,947	9,013	11,000				
社債利息	4,270	3,072	5,716				
役員取引等費用	77	91	149				
その他の役員費用	77	91	149				
その他業務費用	344	675	586				
外国為替売買損	94	-	-				
社債発行費償却	248	576	570				

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。